

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	財政	担当・事業所名	税務部収税課	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	市税
----	----	---------	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	----

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	19,889,862	669,930	19,219,932	12,616,688	846,244	14,132,862	65.6%	71.1%	5,757,000	741,180,898	737,413,515	2,538	737,416,053	99.5%	99.5%	3,764,845	98.6%	98.7%	9,521,845
B 令和4年度実績	9,521,845	125,246	9,396,599	3,095,074	1,020,137	4,240,457	32.9%	44.5%	5,281,388	787,126,667	782,850,506	1,123	782,851,629	99.5%	99.5%	4,275,038	98.7%	98.8%	9,556,426
C 令和5年度修正目標	9,556,426	0	9,556,426	3,385,842	1,058,312	4,444,154	35.4%	46.5%	5,112,272	803,322,646	799,299,979	0	799,299,979	99.5%	99.5%	4,022,667	98.8%	98.9%	9,134,939
D 令和5年度実績	9,556,426	▲10,749	9,567,175	3,116,259	1,379,633	4,485,143	32.6%	46.9%	5,071,283	805,068,349	801,237,046	3,966	801,241,012	99.5%	99.5%	3,827,337	98.7%	98.9%	8,898,620
E 令和6年度当初目標	9,134,939	0	9,134,939	3,236,509	1,192,018	4,428,527	35.4%	48.5%	4,706,412	803,055,004	798,990,995	0	798,990,995	99.5%	99.5%	4,064,009	98.8%	98.9%	8,770,421
F 令和6年度修正目標	8,898,620	0	8,898,620	3,103,170	955,389	4,058,559	34.9%	45.6%	4,840,061	804,669,553	801,016,616	0	801,016,616	99.5%	99.5%	3,652,937	98.8%	99.0%	8,492,998

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	8,263,812	令和8年度末	7,665,899	令和9年度末	6,978,170
--------	-----------	--------	-----------	--------	-----------

3. 令和5年度取組実績・課題・改善策など

令和5年度取組実績
<p>①今年度の重点取組事項として、個人市民税の徴収率の向上に取り組んだ。 過年度分については、個人市民税(普通徴収)及び法人市民税の一定条件分について、早期(9月まで)に全件の処理方針(徴収、停止など)を設定した。 現年度分については、個人市民税の収納率向上を重点目標に、催告書の送付方法の見直しや滞納者への給与照会の強化などを実施した。</p> <p>②進捗管理の徹底と状況に応じた対応策の実施 市税事務所長や収納対策担当課長会での進捗管理の徹底、メールマガジン(毎月1回、担当職員等全員にメールにて送付)による各市税事務所の収納率や取り組み件数などの情報共有の徹底</p> <p>③預貯金オンライン照会や納税推進センターの効果的な活用 預貯金照会件数(120,847件)(参考:令和4年度 64,092件)</p> <p>④納期内納付率向上の取組 今年度の追加取組として、コンビニエンスストアや本市施設への納期限周知ポスターの掲出を実施</p>
課題と改善策
<p>【現年度分】 令和9年度の目標達成に向けて、個人市民税の徴収率の向上に取り組む、目標どおりの成果があり、また、固定資産税(土地・家屋)の徴収率も向上したことなどから、現年度分については、過去最高と同水準の99.5%の徴収率となった。 次年度も引き続き、個人市民税の徴収率の向上に向けて、各市税事務所において統一的な目標数値を設定して、取り組んでいく。</p> <p>【過年度分】 令和5年度課税分について、早期滞納整理等を行うことにより徴収率を上げることを目指して、昨年度までの年間事務スケジュールを見直し、過年度分の年内の早期収入確保を目標にして、年度前半に重点的に取り組む。 また、引き続き、個別事案(新型コロナウイルス感染症の影響)の分析なども実施し、必要に応じて新たな対策も実施する。</p>

4. 令和6年度取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<p>①時期別の優先順位を明確にした取組 年度前半(6月~11月)の取組事項 過年度分に優先的に取組み、令和5年度課税分については、各市税事務所一律の徴収率の目標を設定 年度後半(12月~5月)の取組事項 現年度分に優先的に取組み、改めて目標や取り組み内容などを設定</p> <p>②効率的で効果的な事務処理の徹底 ア 市税事務所間及び市税事務所と税務部の情報共有、状況把握の徹底 イ 納税推進センター業務の検証と効果的な活用</p> <p>③令和5年度決算内容や取組内容の検証と対応策の実施 ア 他都市との比較などの決算数値の分析 イ 取組内容などについての市税事務所ヒアリングの実施</p>
未収金の発生抑制に向けた取組
<p>納期内納付率向上に向けて ①口座振替利用促進 ②クレジットカードやスマートフォン決済アプリでの納付などの多様な納付方法の周知 ③納期限の周知 の取り組みを継続して実施していく。 具体的には、 ・納税通知書や督促状等へ案内周知ビラを同封 ・ホームページ、メールマガジン、SMSなどによる周知 ・本市(区)広報誌による周知 ・本市関連施設、駅共有掲示板、郵便局などへのポスター掲示による周知 ・市民税申告時や納付相談時を活用した案内 など</p>

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種処分に向け て、財産調査中 又は 行方不明等在所 在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押手続中のも の 又は 交付要求中のも の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手続 中のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得 後、強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割契約により、 分割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年以 上の完納見込 があるもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割契約により、 分割納付中だ が、 現在の分割納 付額では、完納 まで10年以上要 するもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待った り、 納付を猶予 (期限延長)して いるもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割契約を行った が、 分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換価見込 のないもの 又は 換価済だが、未 収金が残る、回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者 の財産少額によ り、強制執行見 込のないもの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後な お相続人未確 定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないも の	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分停止の決議 を行っているもの	【強制公】 債務者が生活 困難中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないも の	消滅時効期間 が経過している もの		残高の合計 = 上記2のD (令5実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)
過年度 未収債権 の件数			80,547	5,060	14,068	5,068				104,743					104,111		104,111	208,854
過年度 未収金 残高			1,673,854	215,388	537,917	200,020				2,627,179					2,444,104		2,444,104	5,071,283
現年度 未収債権 の件数			116,282	2,300	7,916	8,476				134,974					5,864		5,864	140,838
現年度 未収金 残高			2,910,130	106,075	369,095	330,249				3,715,549					111,788		111,788	3,827,337

未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例：毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権：(④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：{(⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)} → ⑭} 又は ⑮ → ⑯

令和5年度 決算見込に おける 債務者数	96,950 人	令和5年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度) 令和5年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令5実績)のケ	349,692 8,898,620
-------------------------------	-------------	---	----------------------

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

10 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均		大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均		大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	32.9%	38.8%	現年度徴収率	99.5%	99.4%	合計(過年度+現年度)徴収率	98.7%	98.6%

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	財政	担当・事業所名	税務部取税課	債権整理番号(3ケタ)	002	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	過少申告加算金等(事業所税)
----	----	---------	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	----------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計				
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高	
	ア =前年度ケ ^ア	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'	
A	令和3年度 実績	755	0	755	67	257	324	8.9%	42.9%	431	2,893	1,817	0	1,817	62.8%	62.8%	1,076	51.6%	58.7%	1,507
B	令和4年度 実績	1,507	0	1,507	27	84	111	1.8%	7.4%	1,396	4,730	4,637	0	4,637	98.0%	98.0%	93	74.8%	76.1%	1,489
C	令和5年度 修正目標	1,489	0	1,489	1,309	0	1,309	87.9%	87.9%	180	6,726	6,726	0	6,726	100.0%	100.0%	0	97.8%	97.8%	180
D	令和5年度 実績	1,489	0	1,489	1,043	42	1,085	70.0%	72.9%	404	8,157	8,122	0	8,122	99.6%	99.6%	35	95.0%	95.4%	439
E	令和6年度 当初目標	180	0	180	0	180	180	0.0%	100.0%	0	6,726	6,726	0	6,726	100.0%	100.0%	0	97.4%	100.0%	0
F	令和6年度 修正目標	439	0	439	348	0	348	79.3%	79.3%	91	6,726	6,726	0	6,726	100.0%	100.0%	0	98.7%	98.7%	91

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
市税と併せて早期徴収に努めた。
課題と改善策
【課題】 対象の債務者は過少申告加算金のほかに100万円以上の市税も滞納している。 徴収した金銭は過少申告加算金等より市税へ優先的に充てられるため、未収金解消までに時間を要する。 【改善策】 引き続き財産調査を行い、市税と併せて早期滞納整理に努める。

4. 令和6年度の実績・課題・改善策など … 「1. 令和5年度の実績(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績・課題・改善策」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
さらなる財産調査に努め、財産が判明した場合は速やかに差押えを行う。
未収金の発生抑制に向けた取組
納期内納付率向上に向けて、クレジットカードやスマートフォン決済アプリでの納付などの多様な納付方法の周知の取り組みを継続して実施していく。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権の件数		3	2	1					6				5			5	11
過年度	未収金残高		49	123	141					313				91			91	404
現年度	未収債権の件数			1						1							0	1
現年度	未収金残高			35						35							0	35

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

- ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
- ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: {④ → ⑤} 又は {⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨} / 整理債権: {⑩ 又は ⑪ 又は {⑫ → ⑬} → ⑭} 又は ⑮ → ⑯

令和5年度決算見込における債務者数 **6** 人

令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度) **12**
 令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令5実績)のケ **439**

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	財政	担当・事業所名	税務部管理課	債権整理番号(3ケタ)	003	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	市税事務所証明手数料
----	----	---------	--------	-------------	-----	------	---------------	-----	------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ ^ア	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1
B 令和4年度 実績	1	0	1	0	1	1	0.0%	100.0%	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0.0%	50.0%	1
C 令和5年度 修正目標	1	▲1	2	0	1	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1
D 令和5年度 実績	1	▲1	2	0	1	0	0.0%	0.0%	1	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0.0%	0.0%	2
E 令和6年度 当初目標	1	1	0	0	0	1	-	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	-	100.0%	0
F 令和6年度 修正目標	2	0	2	0	0	0	0.0%	0.0%	2	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	2

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	1	令和8年度末	1	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
・関係所管と調整のうえ、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行った。
課題と改善策
【課題】 ・各市税事務所の打ち合わせ等を活用し、マニュアルを周知するとともに、各職員がマニュアルを意識しながら日々の業務に取り組んだ。また、発生した原因について担当内で情報共有するとともに、改善点を検討していくことで、新たな未収金の発生防止に努めたが、京橋1件(1,000円)の未収金が発生した。
【改善策】 ・事案の情報共有を行うとともに、各事務所での取組みを共有することで、新たな未収金の発生防止に努める。

4. 令和6年度の実績・課題・改善策など … 「1. 令和5年度の実績(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績・課題・改善策など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・各市税事務所継続してマニュアルの周知を行うとともに、各職員においてマニュアルに則った事務処理を改めて意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生防止に努める。
未収金の発生抑制に向けた取組
・新たな未収金が発生しないよう、各市税事務所継続してマニュアルの周知を行うとともに、各職員においてマニュアルに則った事務処理を改めて意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有する。 ・令和6年度中に自動釣銭機を導入予定。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
未収債権の件数										0	3						3
未収金残高										0	1						1
現年度未収債権の件数										0	1						1
現年度未収金残高										0	1						1

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

- ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生することとなる。)
- ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: {④ → ⑤} 又は {⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨} / 整理債権: {⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬} → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和5年度決算見込における債務者数

—
人

令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)

令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令5実績)のケ

4
2

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	財政	担当・事業所名	税務部管理課	債権整理番号(3ケタ)	005	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	つり銭の受け渡し誤りによる未収
----	----	---------	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	-----------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ ^ア	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	2	0	0	0	0.0%	0.0%	2	0.0%	0.0%	3
B 令和4年度 実績	3	0	3	0	0	0	0.0%	0.0%	3	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	3
C 令和5年度 修正目標	3	0	3	0	1	1	0.0%	33.3%	2	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	33.3%	2
D 令和5年度 実績	3	1	2	0	1	2	0.0%	66.7%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	66.7%	1
E 令和6年度 当初目標	2	2	0	0	0	2	-	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	-	100.0%	0
F 令和6年度 修正目標	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	1	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
・関係所管と調整のうえ、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行った。
課題と改善策
【課題】 ・特になし
【改善策】 ・特になし

4. 令和6年度の実績・課題・改善策など … 「1. 令和5年度の実績(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績・課題・改善策」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・各市税事務所継続してマニュアルの周知を行うとともに、各職員においてマニュアルに則った事務処理を改めて意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生防止に努める。
未収金の発生抑制に向けた取組
・各市税事務所の打ち合わせ等を活用し、マニュアルを周知するとともに、各職員がマニュアルを意識しながら日々の業務に取り組んだ。また、発生した原因について担当内で情報共有するとともに、改善点を検討していくことで、新たな未収金の発生防止に努める。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
未収債権の件数										0	2						2
未収金残高										0	1						1
現年度未収債権の件数										0	0						0
現年度未収金残高										0	0						0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

- ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生することとなる。)
- ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: {④ → ⑤} 又は {⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨} / 整理債権: {⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬} → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数

-

人

令和5年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

2

令和5年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)

1

= 上記2のD(令5実績)のケ

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	財政	担当・事業所名	税務部管理課	債権整理番号(3ケタ)	007	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	配当割額等還付金返還金
----	----	---------	--------	-------------	-----	------	---------------	-----	-------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ア'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ア')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	8	0	8	0	0	0	0.0%	0.0%	8	8	8	0	8	100.0%	100.0%	0	50.0%	50.0%	8
B 令和4年度実績	8	0	8	5	0	5	62.5%	62.5%	3	47	0	0	0	0.0%	0.0%	47	9.1%	9.1%	50
C 令和5年度修正目標	50	0	50	50	0	50	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
D 令和5年度実績	50	0	50	47	0	47	94.0%	94.0%	3	1,472	1,453	0	1,453	98.7%	98.7%	19	98.6%	98.6%	22
E 令和6年度当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
F 令和6年度修正目標	22	0	22	22	0	22	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
【現年度】 ・督促状の送付。 【過年度】 ・文書催告、電話催告(昼夜)を実施したが、一部不履行より金額納付に至らず。 調定額:49,910円 徴収額:46,958円 未収残:2,952円
課題と改善策
【課題】 ・電話催告で接触できたものの、徴収まで至るのが困難である。 【改善策】 ・引き続き電話催告を行う。

4. 令和6年度の実績内容 … 「1. 令和5年度の実績(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・文書催告、電話催告(昼夜)を実施予定。
未収金の発生抑制に向けた取組
・特になし

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権の件数 未収金残高	1 3								1 3							0 0	1 3
現年度	未収債権の件数 未収金残高	2 19								2 19							0 0	2 19

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

- ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
- ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: {④ → ⑤} 又は {⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨} / 整理債権: {⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬} → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和5年度
決算見込に
おける
債務者数
3
人

令和5年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)
3
令和5年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令5実績)のケ
22